

4 財 政

◎ 財 政

- 1 当初予算年度別比較表（会計別）
- 2 年度別一般会計予算内訳表
- 3 一般会計歳出予算節別明細表
- 4 地 方 交 付 税
- 5 一 般 会 計 予 算 財 源 表
- 6 一 般 会 計 歳 出 予 算 分 析 表
- 7 市 債
- 8 一般会計自主財源・依存財源比較表
- 9 一 般 会 計 の 決 算 額
- 10 特定財源・一般財源別の推移
- 11 自主財源・依存財源別の推移
- 12 普 通 会 計 決 算 状 況

◎ 市 税

- 1 市 税 の 税 率 等
- 2 歳入総額に対する市税
- 3 市 税 負 担 状 況
- 4 市税調定及び収入状況
- 5 市 民 税 調 定 額
- 6 固 定 資 産 税 調 定 額
- 7 固 定 資 産 税 課 税 状 況
- 8 市税滞納処分執行状況
- 9 公 売 状 況

財 政

◎ 財 政

国の令和2年度一般会計予算は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、過去最大の102.7兆円を計上している。

本市では、復興計画（復旧期）やくれワンダーランド構想の考え方と一体的に推進する第4次長期総合計画などの最終年度において、必要な施策を着実に実施するための予算を確保しつつ、健全な財政運営の確保のため、行政改革にも取り組む。

令和2年度一般会計予算の特徴は、次の3点である。

① 豪雨災害からの着実で力強い復興の実現

呉市復興計画（平成31年3月策定）に掲げる「住まいと暮らしの再建」、「災害に強い安全・安心なまちづくり」、「産業・経済の復興」、「今後の防災・減災に向けた取組」の4つの基本方針に基づき、市民や関係団体、国・県と連携しながら、災害に強い幸せで魅力的な都市を目指し、力強い復興に向けて取り組む。

② 行財政改革の着実な実施

未利用となっている公有財産の売却や有償貸付の促進、二河公園多目的グラウンドへのネーミングライツの募集などを進めるほか、交付税措置のある有利な起債・国庫補助等の活用による財源確保に努めることにより、市債残高や基金取崩し額の縮減を図る。

職員の適正配置として、令和元年度の1,592名から26名削減し、令和2年度は1,566名となった。また、新日本造機ホール（呉市民ホール）について指定管理者制度を導入するとともに、新たに、出納業務等の外部委託を行うなど、事務事業の効率化を推進する。

③ くれワンダーランド構想等と一体となった長期総合計画の実現に向けた取組

第4次呉市長期総合計画後期基本計画は、くれワンダーランド構想の考え方や、まち・ひと・しごと創生の理念を盛り込みながら、一体的に本計画に掲げる取組を進めている。「人づくり」、「地域づくり」、「都市づくり」の3つの重点戦略に基づく事業について、引き続き積極的・集中的に取り組む、これまで以上に元気と賑わいがあふれ、また、女性や若者が戻ってきたい・住んでみたい、世界中の人々が訪れてみたいと思えるような、新たな呉市への進化を目指す。

「産業を支える人材の確保・育成」として、「女性と若者がイキイキとチャレンジできるまち」を目指して、空き店舗や空きビルを新たなまちづくりの核として再生・利用するリノベーションまちづくり事業など、引き続き、起業・創業に向けた新たなチャレンジを積極的に支援する。また、障害者の雇用促進・工賃向上に向けた取組など、就労支援の更なる充実に取り組む。

特別会計は、国民健康保険事業（事業勘定）など16会計あり、予算総額は550億789万円で、令和元年度に比べ、額にして6億5,498万円、率にして1.2%の増となった。

1 当初予算年度別比較表(会計別)

(単位:千円,%)

区	分	2 年 度	元 年 度	比 較	伸 び 率	備 考
一 般 会 計		100,402,000	100,294,000	108,000	0.1	
特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）	21,226,042	23,229,671	△ 2,003,629	△ 8.6	
	国民健康保険事業（直診勘定）	50,746	34,748	15,998	46.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,941,256	3,811,636	129,620	3.4	
	介護保険事業（保険勘定）	24,483,383	23,222,166	1,261,217	5.4	
	介護保険事業（サービス勘定）	80,095	105,381	△ 25,286	△ 24.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	221,586	180,622	40,964	22.7	
	公 園 墓 地 事 業	5,280	5,183	97	1.9	
	地 域 下 水 道 事 業	16,097	14,889	1,208	8.1	
	集 落 排 水 事 業	648,477	640,912	7,565	1.2	
	地 方 卸 売 市 場 事 業	69,815	73,685	△ 3,870	△ 5.3	
	野 呂 高 原 ロ ッ ジ 事 業	37,700	45,542	△ 7,842	△ 17.2	
	駐 車 場 事 業	231,910	226,775	5,135	2.3	
	内 陸 土 地 造 成 事 業	460,709	19,785	440,924	2228.6	
	港 湾 整 備 事 業	798,066	1,166,112	△ 368,046	△ 31.6	
	臨 海 土 地 造 成 事 業	2,731,460	1,570,548	1,160,912	73.9	
	財 産 区 事 業	5,266	5,251	15	0.3	
	小 計	55,007,888	54,352,906	654,982	1.2	
計		155,409,888	154,646,906	762,982	0.5	
企業会計	病 院 事 業	819,577	783,878	35,699	4.6	
	水 道 事 業	10,332,561	9,095,051	1,237,510	13.6	
	工 業 用 水 道 事 業	805,755	841,889	△ 36,134	△ 4.3	
	下 水 道 事 業	13,402,371	13,611,697	△ 209,326	△ 1.5	
計		25,360,264	24,332,515	1,027,749	4.2	
合計		180,770,152	178,979,421	1,790,731	1.0	

2 年度別一般会計予算内訳表

(歳 入)

(単位：千円、%)

款 別	2 年度		元年度		比較	
		構成比		構成比		伸び率
市 税	30,892,593	30.8%	30,545,309	30.5%	347,284	1.1
地 方 譲 与 税	666,152	0.7%	630,975	0.6%	35,177	5.6
利 子 割 交 付 金	33,710	0.0%	66,104	0.1%	△ 32,394	△ 49.0
配 当 割 交 付 金	137,353	0.1%	153,828	0.2%	△ 16,475	△ 10.7
株式等譲渡所得割交付金	68,945	0.1%	127,096	0.1%	△ 58,151	△ 45.8
法 人 事 業 税 交 付 金	228,887	0.2%	0	0.0%	228,887	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	5,176,416	5.2%	4,171,068	4.2%	1,005,348	24.1
ゴルフ場利用税交付金	20,024	0.0%	24,539	0.0%	△ 4,515	△ 18.4
自動車取得税交付金	0	0.0%	115,162	0.1%	△ 115,162	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	78,602	0.1%	37,823	0.0%	40,779	107.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	132,256	0.1%	125,941	0.1%	6,315	5.0
地 方 特 例 交 付 金	188,682	0.2%	158,097	0.2%	30,585	19.3
地 方 交 付 税	19,150,000	19.1%	20,600,000	20.5%	△ 1,450,000	△ 7.0
交通安全対策特別交付金	27,400	0.0%	30,000	0.0%	△ 2,600	△ 8.7
分 担 金 及 び 負 担 金	685,893	0.7%	816,937	0.8%	△ 131,044	△ 16.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,270,903	2.3%	2,191,332	2.2%	79,571	3.6
国 庫 支 出 金	16,623,986	16.6%	16,985,511	16.9%	△ 361,525	△ 2.1
県 支 出 金	8,597,843	8.6%	9,216,193	9.2%	△ 618,350	△ 6.7
財 産 収 入	406,520	0.4%	367,122	0.4%	39,398	10.7
寄 附 金	215,500	0.2%	135,500	0.1%	80,000	59.0
繰 入 金	1,027,081	1.0%	1,380,148	1.4%	△ 353,067	△ 25.6
繰 越 金	320,000	0.3%	0	0.0%	320,000	皆増
諸 収 入	5,054,854	5.0%	5,246,215	5.2%	△ 191,361	△ 3.6
市 債	8,398,400	8.4%	7,169,100	7.1%	1,229,300	17.1
合 計	100,402,000	100.0%	100,294,000	100.0%	108,000	0.1

※各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

(単位：千円、%)

款 別	2 年度		元年度		比較	
		構成比		構成比		伸び率
議 会 費	581,441	0.6%	591,683	0.6%	△ 10,242	△ 1.7
総 務 費	8,848,997	8.8%	8,036,644	8.0%	812,353	10.1
民 生 費	37,223,317	37.1%	37,551,193	37.4%	△ 327,876	△ 0.9
衛 生 費	6,407,158	6.4%	6,248,881	6.2%	158,277	2.5
労 働 費	574,277	0.6%	572,226	0.6%	2,051	0.4
農 林 水 産 業 費	2,092,330	2.1%	1,947,627	1.9%	144,703	7.4
商 工 費	5,048,445	5.0%	5,632,882	5.6%	△ 584,437	△ 10.4
土 木 費	9,553,466	9.5%	7,431,423	7.4%	2,122,043	28.6
消 防 費	3,764,468	3.7%	5,229,512	5.2%	△ 1,465,044	△ 28.0
教 育 費	6,355,773	6.3%	6,078,943	6.1%	276,830	4.6
災 害 復 旧 費	5,107,900	5.1%	5,201,800	5.2%	△ 93,900	△ 1.8
公 債 費	12,950,669	12.9%	13,714,282	13.7%	△ 763,613	△ 5.6
諸 支 出 金	1,843,759	1.8%	2,006,904	2.0%	△ 163,145	△ 8.1
予 備 費	50,000	0.0%	50,000	0.0%	0	0.0
合 計	100,402,000	100.0%	100,294,000	100.0%	108,000	0.1

※各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合がある。

3 一般会計歳出予算節別明細表（令和２年度）

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	219,915	557,405	802,740	85,283	2,076	31,386
2 給料	62,206	1,718,264	985,241	787,120		201,030
3 職員手当等	137,002	2,631,979	602,323	451,225	293	125,531
4 共済費	96,570	617,842	401,331	267,737	394	67,527
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金		1,016				
8 報償費	110	16,394	72,232	34,210		28,871
9 旅費	23,030	42,837	18,188	4,784	227	502
1 0 交際費	1,600	2,700				
1 1 需用費	8,612	440,896	164,782	268,048	12,300	44,311
1 2 役務費	5,940	242,550	77,929	19,515	80	2,920
1 3 委託料	4,821	1,124,403	2,779,239	3,808,066	42,917	358,189
1 4 使用料及び賃借料	340	283,666	36,246	5,816		6,225
1 5 工事請負費		213,461	18,000	47,100		381,439
1 6 原材料費		116	824	101		4,640
1 7 公有財産購入費		19,000		92,678		
1 8 備品購入費		29,114	25,793	2,938		
1 9 負担金、補助及び交付金	21,295	573,543	5,123,870	388,899	45,990	524,360
2 0 扶助費			19,775,138	96,034		
2 1 貸付金					470,000	30,000
2 2 補償、補填及び賠償金						
2 3 償還金、利子及び割引料		324,000	45,934	897		
2 4 投資及び出資金				17,481		
2 5 積立金		2,500				21,677
2 6 寄附金						
2 7 公課費		311		1,646		
2 8 繰出金		7,000	6,293,507	27,580		263,722
3 3 予備費						
計	581,441	8,848,997	37,223,317	6,407,158	574,277	2,092,330

4 地方交付税

年度	基準財政需要額（A）	基準財政収入額（B）	財政力指数 （B／Aの3カ年平均）
27	43,079,424	26,074,379	0.61
28	43,888,657	26,543,687	0.61
29	43,189,310	26,220,891	0.61
30	43,284,458	26,244,696	0.61
R元	44,193,130	26,620,157	0.61

（A）～（C）は呉市一本算定による額。（D）は合併算定替による交付額である。

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計	構成比
25,309	36,615	76,712	721,008					2,558,449	2.5%
183,280	791,808	1,390,539	761,643					6,881,131	6.9%
122,120	474,176	1,025,627	630,153	74,000				6,274,429	6.2%
65,176	263,718	511,391	338,397					2,630,083	2.6%
		3,575						3,575	0.0%
								1,016	0.0%
21,355	12,104	36,047	77,579					298,902	0.3%
6,450	4,655	48,220	29,702					178,595	0.2%
		20	120					4,440	0.0%
59,439	226,165	159,040	998,979	1,500				2,384,072	2.4%
6,268	12,114	24,743	90,524					482,583	0.5%
277,990	1,413,060	74,885	1,505,502	82,000				11,471,072	11.4%
29,932	68,154	8,309	280,738	100				719,526	0.7%
	2,559,009	118,800	475,180	4,950,300				8,763,289	8.7%
	838	179	1,550					8,248	0.0%
	1,127,852							1,239,530	1.2%
2,000	63,094	167,523	79,484					369,946	0.4%
883,873	1,110,849	115,757	218,422			1,569,830		10,576,688	10.5%
			146,500					20,017,672	19.9%
3,314,527	145,980							3,960,507	3.9%
3,000	92,100							95,100	0.1%
	6		186		12,950,669			13,321,692	13.3%
						273,929		291,410	0.3%
								24,177	0.0%
								0	0.0%
26	39	3,101	106					5,229	0.0%
47,700	1,151,130							7,790,639	7.8%
							50,000	50,000	0.0%
5,048,445	9,553,466	3,764,468	6,355,773	5,107,900	12,950,669	1,843,759	50,000	100,402,000	100.0%

(単位：千円)

交付基準額 (C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	計 (D+E)
17,005,045	20,460,838	2,114,599	22,575,437
17,344,970	19,538,014	2,012,954	21,550,968
16,968,419	18,568,541	1,907,778	20,476,319
17,039,762	18,162,745	3,417,824	21,580,569
17,572,973	18,061,977	2,517,251	20,579,228

5 一般会計予算財源表（令和2年度）

(単位:千円)

科目	特定財源										一般財源	計
	分担金・負担金	使用料・手数料	国庫支出金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	市債	小計		
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	328	0	328	581,113	581,441
総 務 費	490	212,859	249,599	451,654	19,888	2,500	800	130,552	263,400	1,331,742	7,517,255	8,848,997
民 生 費	457,031	5,938	12,838,186	5,508,219	452	0	0	130,016	98,300	19,038,142	18,185,175	37,223,317
衛 生 費	2,110	910,873	99,800	39,345	1,793	0	0	371,216	138,800	1,563,937	4,843,221	6,407,158
労 働 費	0	29,729	500	0	0	0	0	470,517	0	500,746	73,531	574,277
農林水産業費	6,040	4,171	45,320	183,962	52	0	7,201	38,421	582,900	868,067	1,224,263	2,092,330
商 工 費	0	16,818	8,325	3,776	0	3,000	18,280	3,321,752	18,000	3,389,951	1,658,494	5,048,445
土 木 費	0	632,237	1,362,312	244,631	0	0	0	190,588	2,398,200	4,827,968	4,725,498	9,553,466
消 防 費	0	3,459	500	18,315	0	0	0	63,463	203,500	289,237	3,475,231	3,764,468
教 育 費	7,016	119,606	209,556	8,529	0	0	0	127,917	421,500	894,124	5,461,649	6,355,773
災害復旧費	213,206	0	1,809,888	2,093,630	0	0	0	0	923,800	5,040,524	67,376	5,107,900
公 債 費	0	335,213	0	0	0	0	0	23,731	0	358,944	12,591,725	12,950,669
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,843,759	1,843,759
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
計	685,893	2,270,903	16,623,986	8,552,061	22,185	5,500	26,281	4,868,501	5,048,400	38,103,710	62,298,290	100,402,000

一般財源内訳	市税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	法人事業税交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	環境性能割交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	地方特例交付金	地方交付税
	30,892,593	666,152	33,710	137,353	68,945	228,887	5,176,416	20,024	0	78,602	132,256	188,682	19,150,000

(単位:千円)

交通安全 対策特別 交付金	分担金 及び 負担金	使用料 及び 手数料	国庫 支出金	県支 出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	市債	計
27,400				45,782	384,335	210,000	1,000,800	320,000	186,353	3,350,000	62,298,290

6 一般会計歳出予算分析表

経費	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 消費的経費	581,441	8,424,162	30,218,650	6,143,633	574,277	1,013,270	4,992,196
(1) 人件費	515,693	5,526,971	2,791,635	1,591,365	2,763	423,235	395,885
(2) 物件費	44,343	1,985,103	733,390	3,981,707	43,144	185,610	325,958
(3) 維持補修費		43,001	27,545	39,271	12,300	182,778	45,900
(4) その他の消費的経費	21,405	869,087	26,666,080	531,290	516,070	221,647	4,224,453
ア 補助費等	21,405	866,587	4,009,636	399,675	46,070	169,970	909,926
イ 扶助費			22,656,444	114,134			
ウ 貸付金					470,000	30,000	3,314,527
エ 投資及び出資金				17,481			
オ 積立金		2,500				21,677	
カ 予備費							
2 投資的経費	0	417,835	711,160	235,945	0	815,338	8,549
(1) 普通建設事業	0	417,835	711,160	235,945	0	815,338	8,549
ア 補助事業			483,895	33,982		145,543	4,750
イ 単独事業		408,786	227,265	201,963		292,095	3,799
ウ 直轄事業		9,049				377,700	
エ 受託事業							
(2) 災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0
ア 補助事業							
イ 単独事業							
3 公債費	0	0	0	0	0	0	0
4 繰出金	0	7,000	6,293,507	27,580	0	263,722	47,700
合計	581,441	8,848,997	37,223,317	6,407,158	574,277	2,092,330	5,048,445

※各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

8	9	10	11	12	13	14	計	構成比
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費		
4,079,933	3,427,912	5,711,228	0	0	1,843,759	50,000	67,060,461	66.8%
1,550,581	3,051,489	2,451,201	0	0	0	0	18,300,818	18.2%
668,463	255,869	2,739,528	0	0	0	0	10,963,115	10.9%
891,355	7,253	100,550	0	0	0	0	1,349,953	1.3%
969,534	113,301	419,949	0	0	1,843,759	50,000	36,446,575	36.3%
823,554	113,301	273,449			1,569,830		9,203,403	9.2%
		146,500					22,917,078	22.8%
145,980							3,960,507	3.9%
					273,929		291,410	0.3%
							24,177	0.0%
						50,000	50,000	0.0%
4,322,403	336,556	644,545	5,107,900	0	0	0	12,600,231	12.5%
4,322,403	336,556	644,545	0	0	0	0	7,492,331	7.5%
2,236,627		154,275					3,059,072	3.0%
1,839,526	336,556	490,270					3,800,260	3.8%
246,250							632,999	0.6%
							0	0.0%
0	0	0	5,107,900	0	0	0	5,107,900	5.1%
			4,682,500				4,682,500	4.7%
			425,400				425,400	0.4%
0	0	0	0	12,950,669	0	0	12,950,669	12.9%
1,151,130	0	0	0	0	0	0	7,790,639	7.8%
9,553,466	3,764,468	6,355,773	5,107,900	12,950,669	1,843,759	50,000	100,402,000	100.0%

7 市 債

(単位:千円)

区分	30年度末	元年度末	2年度中増減見込額		2年度末
	現在高	現在高	起債見込額	元金償還額 見込額	現在高 見込額
一般会計	124,812,286	123,304,879	8,398,400	12,345,413	119,357,866
1 普通債	67,232,194	61,135,805	3,402,300	7,666,903	56,871,202
総務	16,689,904	15,066,652	196,200	1,400,358	13,862,494
民生	555,913	360,308	14,000	123,695	250,613
衛生	3,772,905	3,322,900	59,600	439,828	2,942,672
労働					0
農林水産	1,560,403	1,336,874	225,400	242,046	1,320,228
商工	217,692	174,464		27,968	146,496
土木	26,710,067	23,505,186	1,849,400	3,874,744	21,479,842
住宅	2,474,722	2,195,850	491,800	302,071	2,385,579
消防	2,724,962	3,334,698	156,200	281,846	3,209,052
教育	12,525,626	11,838,873	409,700	974,347	11,274,226
〔普通債のうち 合併特例事業債〕	(32,890,900)	(30,411,245)	(154,400)	(3,174,813)	(27,390,832)
2 災害復旧債	4,146,117	9,641,764	923,800	23,950	10,541,614
3 辺地対策事業債	156,052	237,724	164,100	20,563	381,261
4 過疎対策事業債	3,341,614	3,307,801	558,200	338,159	3,527,842
5 その他	49,936,309	48,981,785	3,350,000	4,295,838	48,035,947
地方税減税補填	858,978	658,259		172,639	485,620
住宅資金	3,328	538		538	0
臨時財政対策債	47,372,278	47,159,868	3,350,000	3,584,022	46,925,846
第三セクター等改革推進債	1,590,000	1,060,000		530,000	530,000
公営企業防災・減災事業	34,625	26,020		8,639	17,381
歳入欠かん債	77,100	77,100			77,100
特別会計	23,802,471	20,410,064	870,100	3,950,388	17,329,776
国民健康保険(直診勘定)	277,037	250,232	16,000	27,958	238,274
介護保険(サービス勘定)	421,822	429,115	35,000	36,909	427,206
集落排水	2,782,330	2,812,751	198,800	145,119	2,866,432
市場	59,051	46,437		12,861	33,576
駐車場	71,100	89,839	38,300	9,336	118,803
内陸土地造成	468,000	459,200	459,200	459,200	459,200
港湾整備	5,602,751	5,269,110	122,800	535,505	4,856,405
臨海土地造成	13,566,000	10,499,000		2,688,000	7,811,000
母子父子寡婦貸付金事業	554,380	554,380		35,500	518,880
企業会計	61,527,942	59,898,222	4,079,900	4,538,977	59,439,145
病院	67,585	70,826	12,400	9,107	74,119
水道	18,483,076	18,124,299	1,593,100	1,354,060	18,363,339
工業用水道	1,354,571	1,374,983	14,500	95,558	1,293,925
下水	41,622,710	40,328,114	2,459,900	3,080,252	39,707,762
計	210,142,699	203,613,165	13,348,400	20,834,778	196,126,787

(注)記載内容は令和2年7月現在

8 一般会計自主財源・依存財源比較表（令和2年度）

（単位：千円）

区 分		金 額	構成比
自主財源	市 税	30,892,593	30.8%
	分担金及び負担金	685,893	0.7%
	使用料及び手数料	2,270,903	2.3%
	財産収入	406,520	0.4%
	寄附金	215,500	0.2%
	繰入金	1,027,081	1.0%
	繰越金	320,000	0.3%
	諸収入	4,816,984	4.8%
小 計		40,635,474	40.5%
依存財源	地方譲与税	666,152	0.7%
	利子割交付金	33,710	0.0%
	配当割交付金	137,353	0.1%
	株式等譲渡所得割交付金	68,945	0.1%
	法人事業税交付金	228,887	0.2%
	地方消費税交付金	5,176,416	5.1%
	ゴルフ場利用税交付金	20,024	0.0%
	特別地方消費税交付金	0	0.0%
	自動車取得税交付金	0	0.0%
	環境性能割交付金	78,602	0.1%
	国有提供施設等市町村助成交付金	132,256	0.1%
	地方特例交付金	188,682	0.2%
	地方交付税	19,150,000	19.1%
	交通安全対策特別交付金	27,400	0.0%
	国庫支出金	16,623,986	16.6%
	県支出金	8,597,843	8.6%
	諸収入	237,870	0.2%
	市債	8,398,400	8.4%
小 計		59,766,526	59.5%
合 計		100,402,000	100.0%

9 一般会計の決算額

(歳 入) (単位:千円)

区 分	28年度			29年度			30年度			R元年度		
	決算額	構成比	対前 年比	決算額	構成比	対前 年比	決算額	構成比	対前 年比	決算額 (見込)	構成比	対前 年比
市 税	30,880,683	31.4	0.3	30,698,601	31.3	△ 0.6	31,283,758	29.0	1.9	31,145,557	28.6	△ 0.4
地 方 譲 与 税	604,349	0.6	△ 5.0	604,144	0.6	△ 0.0	633,207	0.6	4.8	641,199	0.6	1.3
利 子 割 交 付 金	34,403	0.0	△ 47.6	67,921	0.1	97.4	69,574	0.1	2.4	32,333	0.0	△ 53.5
配 当 割 交 付 金	110,247	0.1	△ 38.9	151,533	0.2	37.4	120,893	0.1	△ 20.2	140,169	0.1	15.9
株式等譲渡所得割交付金	60,075	0.1	△ 63.1	141,059	0.1	134.8	87,219	0.1	△ 38.2	73,180	0.1	△ 16.1
地 方 消 費 税 交 付 金	4,099,245	4.2	△ 11.9	4,158,416	4.2	1.4	4,212,186	3.9	1.3	4,049,286	3.7	△ 3.9
ゴルフ場利用税交付金	27,099	0.0	4.8	26,818	0.0	△ 1.0	19,599	0.0	△ 26.9	19,170	0.0	△ 2.2
自動車取得税交付金	134,842	0.1	△ 2.7	183,379	0.2	36.0	193,013	0.2	5.3	106,599	0.1	△ 44.8
環境性能割交付金										30,257	0.0	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	126,493	0.1	0.0	128,656	0.1	1.7	125,941	0.1	△ 2.1	132,256	0.1	5.0
地 方 特 例 交 付 金	125,836	0.1	0.5	139,496	0.1	10.9	154,975	0.1	11.1	188,037	0.2	21.3
地 方 交 付 税	21,550,968	21.9	△ 4.5	20,476,319	20.9	△ 5.0	21,580,569	20.0	5.4	20,579,228	18.9	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	31,050	0.0	△ 4.7	28,059	0.0	△ 9.6	23,897	0.0	△ 14.8	21,625	0.0	△ 9.5
分担金及び負担金	987,461	1.0	△ 4.0	913,607	0.9	△ 7.5	853,664	0.8	△ 6.6	657,436	0.6	△ 23.0
使用料及び手数料	2,212,294	2.3	△ 0.5	2,201,206	2.2	△ 0.5	2,129,461	2.0	△ 3.3	2,140,490	2.0	0.5
国 庫 支 出 金	14,953,188	15.2	△ 2.7	14,731,952	15.0	△ 1.5	14,367,432	13.3	△ 2.5	20,021,370	18.4	39.4
県 支 出 金	5,455,352	5.6	0.3	5,469,074	5.6	0.3	5,988,887	5.5	9.5	6,399,792	5.9	6.9
財 産 収 入	1,364,621	1.4	146.2	884,364	0.9	△ 35.2	567,952	0.5	△ 35.8	358,085	0.3	△ 37.0
寄 附 金	53,147	0.1	59.1	81,939	0.1	54.2	1,228,512	1.1	1399.3	339,202	0.3	△ 72.4
繰 入 金	528,048	0.6	△ 67.2	2,025,714	2.1	283.6	3,047,367	2.8	50.4	1,370,640	1.3	△ 55.0
諸 収 入	6,003,968	6.1	△ 0.1	5,792,630	5.9	△ 3.5	5,233,167	4.8	△ 9.7	5,304,006	4.9	1.4
市 債	6,780,800	6.9	△ 59.5	7,771,700	7.9	14.6	14,720,600	13.6	89.4	11,464,400	10.5	△ 22.1
繰 越 金	2,145,079	2.2	30.4	1,374,198	1.4	△ 35.9	1,342,795	1.2	△ 2.3	3,718,870	3.4	176.9
合 計	98,269,248	100.0	△ 10.8	98,050,785	100.0	△ 0.2	107,984,669	100.0	10.1	108,933,186	100.0	0.9

※各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合がある。

(歳 出) (単位:千円)

区 分	28年度			29年度			30年度			R元年度		
	決算額	構成比	対前 年比	決算額	構成比	対前 年比	決算額	構成比	対前 年比	決算額 (見込)	構成比	対前 年比
議 会 費	577,760	0.6	△ 7.9	579,333	0.6	0.3	563,266	0.5	△ 2.8	566,221	0.5	0.5
総 務 費	10,680,147	11.0	△ 50.6	10,438,242	10.8	△ 2.3	10,041,369	9.6	△ 3.8	10,269,708	9.6	2.3
民 生 費	35,917,639	37.1	2.8	36,345,153	37.6	1.2	38,827,068	37.2	6.8	46,279,496	43.1	19.2
衛 生 費	6,744,654	7.0	1.8	6,559,401	6.8	△ 2.7	6,127,888	5.9	△ 6.6	6,083,344	5.7	△ 0.7
労 働 費	571,969	0.6	0.4	579,966	0.6	1.4	577,173	0.6	△ 0.5	556,809	0.5	△ 3.5
農林水産業費	1,530,439	1.6	2.0	1,622,483	1.7	6.0	1,257,866	1.2	△ 22.5	1,561,911	1.5	24.2
商 工 費	5,266,461	5.4	△ 7.4	6,146,627	6.4	16.7	5,753,260	5.5	△ 6.4	5,098,995	4.8	△ 11.4
土 木 費	7,863,263	8.1	0.6	7,070,059	7.3	△ 10.1	5,647,236	5.4	△ 20.1	7,248,232	6.8	28.4
消 防 費	3,646,006	3.8	△ 5.3	3,709,532	3.8	1.7	4,964,564	4.8	33.8	5,203,370	4.9	4.8
教 育 費	6,925,408	7.1	△ 13.3	7,976,191	8.2	15.2	10,703,945	10.3	34.2	5,996,702	5.6	△ 44.0
災害復旧費	503,963	0.5	8578.5	49,639	0.1	△ 90.2	4,492,716	4.3	8950.8	2,773,355	2.6	△ 38.3
公 債 費	14,437,890	14.9	△ 1.6	13,602,923	14.1	△ 5.8	13,411,645	12.9	△ 1.4	13,657,868	12.7	1.8
諸 支 出 金	2,229,451	2.3	5.9	2,028,441	2.1	△ 9.0	1,897,804	1.8	△ 6.4	1,988,411	1.9	4.8
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰上充入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	96,895,050	100.0	△ 10.3	96,707,990	100.0	△ 0.2	104,265,799	100.0	7.8	107,284,422	100.0	2.9

※各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合がある。

10 特定財源・一般財源別の推移

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比		
	29年度	30年度	元年度 (見込)	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	%	%
特定財源	32,310,528	39,248,897	42,901,213	33.0	36.3	39.4	1.3	21.5	9.3
一般財源	65,740,257	68,735,772	66,031,973	67.0	63.7	60.6	△ 1.0	4.6	△ 3.9
計	98,050,785	107,984,669	108,933,186	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	10.1	0.9

11 自主財源・依存財源別の推移

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比		
	29年度	30年度	元年度 (見込)	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	%	%
自主財源	43,714,816	45,463,884	44,832,797	44.6	42.1	41.2	△ 0.4	4.0	△ 1.4
依存財源	54,335,969	62,520,785	64,100,389	55.4	57.9	58.8	△ 0.1	15.1	2.5
計	98,050,785	107,984,669	108,933,186	100.0	100.0	100.0	△ 0.2	10.1	0.9

12 普通会計決算状況

区 分	平成30年度	令和元年度 (見込)	区 分	指 数 等
	千 円	千 円		
1 歳 入 総 額 A	108,154,049	109,131,287	基 準 財 政 需 要 額	44,193,130
2 歳 出 総 額 B	104,317,754	107,329,280	基 準 財 政 収 入 額	26,620,157
3 歳入歳出差引額 C (A - B)	3,836,295	1,802,007	標 準 税 収 入 額	33,991,770
4 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 D	1,106,973	828,891	標 準 財 政 規 模 額	55,185,392
5 実 質 収 支 E (C - D)	2,729,322	973,116	財 政 力 指 数	0.61
6 単 年 度 収 支 F	1,679,676	△ 1,756,206	経 常 一 般 財 源 比 率	96.5
7 積 立 金 G	524,817	1,565,915	一 般 財 源 比 率	120.6
8 繰上償還金 H			自 主 財 源 比 率	41.4
9 積立金取崩し額 I	2,811,828	1,000,000	実 質 収 支 比 率	1.8
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 607,335	△ 1,190,291	経 常 収 支 比 率	98.0
			公 債 費 比 率	12.1
			地 方 債 許 可 制 限 比 率	10.7
			積 立 金 現 在 高	11,188,272
			地 方 債 現 在 高	123,214,673
			債 務 負 担 行 為 額	40,447,452

備 考

○ 標準税収入額等

標準財政規模－普通交付税－臨時財政対策債発行可能額

○ 標準財政規模

(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×100/75
+普通交付税+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+臨時財政対策債発行可能額

○ 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年平均

○ 経常一般財源比率 $\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

○ 実質収支比率 $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

○ 経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

○ 公債費比率 $\frac{\text{公債費充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

○ 地方債許可制限比率

$\frac{\text{公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{標準財政規模－災害復旧費等に係る基準財政需要額－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ の3年度平均

○ 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、呉市の場合、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計及び地域下水道事業特別会計を加えたものである。
金額は普通会計内に相互に重複する部分の控除、予算の繰越と繰上充用金との調整等を行い純計決算額で表示したものである。

◎市 税

1 市税の税率等（令和元年度）

税 目		税 率	賦課期日等	納 期	
市 民 税	個 人	均等割	年額 3,500円（標準税率）	当 該 年 度 の 初 日 の 属 す る 年 の 1 月 1 日	・普通徴収 第1期 6月1日～ 30日 第2期 8月1日～ 31日 第3期 10月1日～ 31日 第4期 翌年1月1日～ 31日
		所得割	一律 6％（標準税率）		・給与特別徴収 6月～翌年5月（12回） それぞれ月割額を徴収した月の 翌月 10 日 ・公的年金の特別徴収 （平成22年10月開始） 4, 6, 8, 10, 12, 2月
	法 人	均等割	1. 資本金等の額が50億円を超え市内の従業者数が50人を超える法人 年額 300万円 2. 資本金等の額が10億円を超え50億円以下で市内の従業者数が50人を超える法人 年額 175万円 3. 資本金等の額が10億円を超え市内の従業者数が50人以下の法人 年額 41万円 4. 資本金等の額が1億円を超え10億円以下で市内の従業者数が50人を超える法人 年額 40万円 5. 資本金等の額が1億円を超え10億円以下で市内の従業者数が50人以下の法人 年額 16万円 6. 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で市内の従業者数が50人を超える法人 年額 15万円 7. 資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で市内の従業者数が50人以下の法人 年額 13万円 8. 資本金等の額が1千万円以下で市内の従業者数が50人を超える法人 年額 12万円 9. 上記以外の法人等 年額 5万円 (標準税率)		・確定申告 事業年度終了の日の翌日から2か月以内 ・中間申告 事業年度開始の日以後6か月を経過した日から2か月以内 ・公益法人等で均等割のみ課税される法人等 4月 30日
		法人税割	平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度 12. 1/100（標準税率＝9.7/100） (令和元年10月1日以後に開始する事業年度) 8. 4/100（標準税率＝6.0/100） ※呉市は制限税率を適用		

税 目		税 率			賦課期日等	納 期	
固 定 資 産 税		1.4/100(標準税率＝1.4/100)			当該年度の 初日の属す る年の1月 1日	第1期 5月1日～31日 第2期 7月1日～31日 第3期 12月1日～25日 第4期 翌年2月1日～末日	
都 市 計 画 税		0.3/100(制限税率＝0.3/100)					
軽 自 動 車 税	原 動 機 付 自 転 車	総排気量が50cc以下		年額2,000円	4月1日 (標準税率)	5月1日～31日 ※ミニカーとは、3輪以上の原動 機付自転車のうち総排気量が 20cc超50cc以下で車室（側面が 構造上開放されているものを除く。）を有するか、又は輪距が 50cmを超えるものをいう。 ※グリーン化特例（軽課） 平成31年4月1日から令和2年 3月31日までに新規取得した軽 自動車（新車に限る）で、排出ガ ス性能及び燃料性能の優れた環 境負荷の小さいものについて、令 和2年度分に限り税率を軽減す る制度があり、一部適用あり。	
		2輪で総排気量が90cc以下		年額2,000円			
		2輪で総排気量が125cc以下		年額2,400円			
		3輪以上で総排気量が20cc超 50cc以下(ミニカー)※		年額3,700円			
	軽 二 輪	2輪車(総排気量が250cc以下)		年額3,600円			
	2 輪 の 小 型 自 動 車	(自動2輪)		年額6,000円			
	小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用のもの		年額2,400円			
		その他		年額5,900円			
	車種		初度検査がH 27.3.31以前	初度検査がH 27.4以後 ※			初度検査後13 年経過(重課)
	軽 自 動 車	3 輪 車	年額 3,100円	年額 3,900円			年額 4,600円
4 輪 乗 用 (営業用)		年額 5,500円	年額 6,900円	年額 8,200円			
4 輪 乗 用 (自家用)		年額 7,200円	年額 10,800円	年額 12,900円			
4 輪 貨 物 (営業用)		年額 3,000円	年額 3,800円	年額 4,500円			
4 輪 貨 物 (自家用)		年額 4,000円	年額 5,000円	年額 6,000円			
市 た ば こ 税		1,000本につき5,692円 令和2年10月1日から、1,000本につき6,122円				申告納付 売渡した日の翌月末日 普通徴収 納税通知書に定める日	
特 別 土 地 保 有 税	土 地 に 対 する も の (保有分)	1.4/100 (平成15年度以降、課税停止中)			1月1日	5月31日	
	土 地 の 取 得 に 対 す る も の (取得分)	3/100 (平成15年度以降、課税停止中)			1月1日前 1年以内	2月末日	
					7月1日前 1年以内	8月31日	
入 湯 税		鉱泉浴場の入湯客 1人1日につき150円 ただし、日帰り入湯客については、1人1日につき50円				特別徴収 特別徴収義務者が前月15日まで に前月の納入金を申告納付	

(注)上表「納期」中、期限が土曜日、日曜日、祝日等に当たる場合は、これらの日の翌日が期限となる。

2 歳入総額に対する市税

(単位:千円, %)

年度 \ 区分	歳入総額 A	市税収入額 B	構成比 (B/A×100)
28	98,269,248	30,880,683	31.4
29	98,050,785	30,698,601	31.3
30	107,984,669	31,283,758	29.0
R 元	108,933,186	31,145,557	28.6

3 市税負担状況

(単位:円, 人)

年度 \ 区分	収入済額		市民1人当たり負担額		各年度末現在 における人口
	個人市民税	固定資産税	個人市民税	固定資産税	
28	11,608,874,417	12,781,126,042	50,502	55,602	229,868
29	11,682,141,425	12,754,835,483	51,400	56,119	227,280
30	11,571,519,840	12,879,758,145	52,534	58,472	220,269
R 元	11,630,962,458	12,874,539,354	53,655	59,392	216,772

4 令和元年度 市税調定及び収入状況

(単位：円，％)

税目		区分		予算額 A	調定額 B	収入額 C	欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		
										対予算 C/A	対調定 C/B	対調定 前年同期%
市民税	個人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	11,456,560,000	11,598,839,114	11,561,743,904	812,329	40,236,299	3,953,418	100.92%	99.68%	99.47%
				72,921,000	173,849,036	69,218,554	29,696,017	75,076,479	142,014	94.92%	39.82%	32.12%
				11,529,481,000	11,772,688,150	11,630,962,458	30,508,346	115,312,778	4,095,432	100.88%	98.80%	98.37%
	法人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	2,137,038,000	2,572,356,311	2,571,842,384	0	3,956,216	7,546,600	120.35%	100.14%	100.19%
				870,000	7,194,381	2,216,614	3,166,932	1,810,835	0	254.78%	30.81%	20.55%
固定資産税	個人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	2,137,908,000	2,575,446,381	2,574,058,998	3,166,932	5,767,051	7,546,600	120.40%	99.95%	99.97%
				13,667,389,000	14,348,134,531	14,205,021,456	33,675,278	121,079,829	11,642,032	103.93%	99.00%	98.68%
				12,824,761,000	12,865,600,840	12,833,190,074	2,411,664	31,937,718	1,938,616	100.07%	99.75%	99.64%
	法人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	44,138,000	162,504,150	41,349,280	36,730,106	84,676,016	251,252	93.68%	25.45%	19.64%
				12,868,899,000	13,028,104,990	12,874,539,354	39,141,770	116,613,734	2,189,868	100.04%	98.82%	98.45%
軽自動車税	個人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	42,792,000	42,792,900	42,792,900	0	0	0	100.00%	100.00%	100.00%
				12,911,691,000	13,070,897,890	12,917,332,254	39,141,770	116,613,734	2,189,868	100.04%	98.83%	98.45%
				542,703,000	559,090,100	556,799,512	35,300	2,551,588	296,300	102.60%	99.59%	99.27%
	法人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	3,912,000	10,839,410	3,826,812	1,115,481	5,915,117	18,000	97.82%	35.30%	31.53%
				546,615,000	569,929,510	560,626,324	1,150,781	8,466,705	314,300	102.56%	98.37%	97.84%
特別土地保有税	個人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	1,296,375,000	1,329,205,469	1,329,206,212	0	0	743	102.53%	100.00%	100.00%
				0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
				0	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
	法人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	11,306,000	12,747,250	12,747,250	0	0	0	112.75%	100.00%	100.00%
				2,104,662,000	2,119,149,730	2,113,811,197	397,236	5,260,615	319,318	100.43%	99.75%	99.64%
都市計画税	個人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	7,271,000	26,771,756	6,812,090	6,051,103	13,949,956	41,393	93.69%	25.45%	19.64%
				2,111,933,000	2,145,921,486	2,120,623,287	6,448,339	19,210,571	360,711	100.41%	98.82%	98.42%
				30,416,197,000	31,095,677,403	31,022,133,433	3,656,529	83,942,436	14,054,995	101.99%	99.76%	99.64%
	法人	現年課税分 滞納繰越分 小計	法人	129,112,000	381,158,733	123,423,350	76,759,639	181,428,403	452,659	95.59%	32.38%	25.42%
				30,545,309,000	31,476,836,136	31,145,556,783	80,416,168	265,370,839	14,507,654	101.97%	98.95%	98.61%

5 市民税調定額（現年課税分）

○個人分（現年課税分）

（単位；人，千円）

年 度	納税義務者数	調 定 額		
		均等割	所得割	合 計
29	110,252	377,555	11,298,277	11,675,832
30	109,466	375,637	11,196,118	11,571,755
R 元	109,636	375,095	11,223,744	11,598,839

納税義務者は，現年度分，過年度分，退職所得分離課税分の合計数。

○法人分（現年課税分）

（単位；人，千円）

年 度	納税義務者数	調 定 額		
		均等割	法人税割	合 計
29	5,621	494,102	1,725,160	2,219,262
30	5,640	494,972	2,336,674	2,831,646
R 元	5,655	491,358	2,076,894	2,568,252

納税義務者は，市町村課税状況等の調べによる。

6 固定資産税調定額（現年課税分）

（単位；人，千円）

年 度	納税義務者数	調 定 額			
		土 地	家 屋	償却資産	合 計
29	99,624	4,102,033	5,738,607	2,904,196	12,744,836
30	99,050	4,043,892	5,641,330	3,202,573	12,887,795
R 元	98,704	4,022,063	5,756,261	3,087,277	12,865,601

7 固定資産税課税状況（令和2年度）

区 分		地積又は 床面積 m ²	比率 %	所有者数 人	課税標準額 千円	固定資産税額 千円
土 地	田	11,684,013	8.26	5,588	1,743,051	24,287
	畑	25,677,660	18.16	13,868	3,522,273	49,079
	宅 地	26,879,337	19.01	98,805	263,098,415	3,665,967
	池 沼	10,969	0.01	12	897	13
	山 林	68,811,623	48.67	11,352	804,562	11,211
	原 野	3,021,751	2.14	2,597	89,782	1,251
	雑種地	5,295,332	3.75	7,573	17,940,114	249,974
	計	141,380,695	—	139,795	218,199,094	4,001,781
家 屋	木 造	8,028,461	50.6	58,552	127,995,143	1,775,586
	非木造	7,837,486	49.4	29,672	311,874,819	5,945,495
	新築住宅軽減 (法附則第15条の6等)	—	—	—	—	156,508
	計	15,865,947	—	88,224	439,869,962	5,945,495
償 却 資 産	個 人	—	—	307	2,367,989	32,972
	法 人	—	—	1,581	220,448,776	3,069,542
	計	—	—	1,888	222,816,765	3,102,514

概要調書(法定免税点以上)による。

8 市税滞納処分執行状況

区 分		平成30年度			令和元年度				
		延人数(人)	件数(件)	税額(千円)	延人数(人)	前年比(%)	件数(件)	税額(千円)	前年比(%)
前年度から繰越高	不動産	133	2,235	69,251	118	88.7%	1,734	57,358	82.8%
	債権等	145	1,386	48,094	146	100.7%	1,461	42,642	88.7%
	電話加入権	2	0	0	2	100.0%	0	0	—
	計	280	3,621	117,345	266	95.0%	3,195	100,000	85.2%
本年度差押執行高	不動産	76	409	13,300	194	255.3%	946	36,374	273.5%
	債権等	921	4,270	105,426	1,703	184.9%	6,010	150,997	143.2%
	電話加入権	0	0	0	0	—	0	0	—
	計	997	4,679	118,726	1,897	190.3%	6,956	187,371	157.8%
差押高合計	不動産	209	2,644	82,551	312	149.3%	2,680	93,732	113.5%
	債権等	1,066	5,656	153,520	1,849	173.5%	7,471	193,639	126.1%
	電話加入権	2	0	0	2	100.0%	0	0	—
	計	1,277	8,300	236,071	2,163	169.4%	10,151	287,371	121.7%

9 公売状況

区 分		平成30年度			令和元年度			
		延人数(人)	件数(件)	税額(千円)	延人数(人)	前年比(%)	件数(件)	税額(千円)
公売公告		2	8	—	1	50.0%	8	—
公売執行		2	8	123	1	50.0%	8	39
公売中止		0	0	—	0	—	0	—